

事務事業評価表

○基礎情報

課名			農業水産課		作成責任者		常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	50	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全活用を進める		大八木 和也			職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
							12			3		1,084	8.2

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画の現状値	目標値(27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
耕地面積	374ha	356ha	374ha	372ha	369ha	362ha
漁業の組合員数	68人	68人以上	63人	64人	63人	62人

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象)どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算(千円)					
1	農業嘱託員に係る事務	市内39生産組合の長に農業嘱託員を委嘱することで、市と市内農業者の情報発信や調整、協力体制を潤滑に行っていたことが可能となる。	自治事務				0.08	一般	2,184 ----- 2,184	嘱託員数	39名	39名	S	
2	各種協議会等に係る事務	各種関係機関、団体で組織される各種協議会への参画を行う事で、情報の共有することができる。	自治事務				0.59	一般	360 ----- 253	協議会への参画回数	10回	10回	S	
3	農業制度資金利子補給金に係る事務	農業用施設に投資する農業者に対し、経済的負担を軽減し、生産力の向上に寄与することができる。	自治事務				0.19	一般	223 ----- 70	利子補給の新規受付件数	5件	6件	S	
4	水田保全対策事業	稲作農家に対する水田保全支援、消費者に対する米消費拡大事業を行う事で、水田保全及び消費者の米の消費量の拡大につながる。	自治事務				0.19	一般	4,164 ----- 4,141	水田保全対策実施面積	350a	291a	S	
5	地産地消推進事業	消費者に対する地場農産物の魅力の発信及び農業者への支援を行う事で、地場農産物の生産、消費の推進を図る。	自治事務	●	●		1.95	一般	24,022 ----- 19,865	地場農畜水産物普及への取組件数	10件	10件	S	
5-2								繰越	2,300					
6	農作物鳥獣病害虫対策事業	農業者の支援を通じて、安全で安心な地場農作物の安定供給が可能となる。	自治事務				0.15	一般	2,403 ----- 2,279	大規模被害の発生数	0回	0回	S	

7	家庭菜園事業	耕作ができなくなった農地を、特定農地貸付法に基づく区画貸しを行う事で、農地の保全と市民の農業に触れる機会の提供ができる。	自治事務				0.47	一般	796 ----- 363	市民農園の新規開設数	3箇所	5箇所	S	
8	農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業	認定農業者等、意欲ある生産規模拡大を望む農業者に対し、耕作できなくなった農地を斡旋することで、耕作放棄地の未然防止と農地の保全を図る。	自治事務	●	●		0.65	一般	10,646 ----- 6,855	認定農業者数	63人	39人	C	
9	環境保全型農業の推進事業	低農薬、減農薬に取り組む農業者に対し支援を行う事で、安全で安心な農作物を安定供給する。	自治事務				0.32	一般	3,924 ----- 2,615	土壌改良面積	7,400㎡	7,400㎡	S	
10	援農ボランティア事業	労働力不足の課題を抱える農業者のもとに、農業に関心がある市民をボランティアとして斡旋することで、農業者の労働力不足の解消と市民の余暇の充実を図る。	自治事務				0.29	一般	408 ----- 306	再斡旋を含む成立件数	90件	137件	S	
11	農業後継者等育成対策事業	農業後継者団体が活動する事業に対し支援を行う事で、農業後継者の地域貢献と市民、団体の農業体験の機会を提供する。	自治事務				0.15	一般	240 ----- 186	新規就農支援人数	2人	15人	S	
12	農業振興地域整備計画管理事業	農業振興地域整備計画の内容に変更の必要性が生じた際若しくは概ね5年ごとに、計画の変更を行うため、県との調整を行う。	自治事務				0.41	一般	0 ----- 0	資料収集のための現地調査	2回	2回	B	
13	畜産振興事業	都市近郊での畜産業の継続のため、防疫や環境保全等の各種支援や、畜産業の振興支援を行う。	自治事務				0.28	一般	2,898 ----- 2,821	畜産農家数	15戸	13戸	S	
14	農とみどりの整備事業	農業施設(農業用水路)の整備を行うことにより農業生産の効率を図る。	自治事務				0.27	一般	6,480 ----- 6,345	事業の進捗状況	施設整備	施設整備	S	
15	農道・用排水路整備事業	農業用道路及び用排水路の整備を行い農作業環境の改善を図る。	自治事務				0.27	一般	11,069 ----- 7,473	整備の進捗状況	農道整備 280m	農業用水路の整備177m	A	
16	農道・用排水路維持管理事業	農業用水路等の適切な維持管理を行い、農作業環境の保安全管理を図る。	自治事務				0.35	一般	25,484 ----- 23,628	事業の進捗状況	農道・用排水路管理	農道・用排水路管理	S	●
17	農地保安全管理事業	農業ふれあい広場の管理を行い、市民や富士見ファーム赤羽根市民農園利用者の憩いの場を提供する。	自治事務				0.43	一般	5,172 ----- 3,705	延べ来場者数	8,000人	8,382人	S	
18	耕作放棄地解消対策事業	耕作放棄地を農地に復元し、活用することで、耕作放棄地の解消を図る。	自治事務				0.35	一般	197 ----- 143	事業実施による対象農地面積	140a	232a	S	
19	柳島向河原地区土地利利用推進事業	浸水被害が著しい柳島向河原地区において、基盤整備工事を実施し、改善を図る。	自治事務	●			0.74	一般	42,743 ----- 36,457	事業の進捗状況	管路敷設工事	管路布設工事	S	

20	茅ヶ崎海岸グランド プラン推進事業	茅ヶ崎海岸グランドプランに基づき、 海岸の自然環境の再生と景観の修 復を図る。	自治事務	●			0.11	一般	30,235 0	事業の進捗状況	事業プログラムの進行管理	事業プログラムの進行管理	S	
20-2								繰越	30,135					
21	地産地消の推進(さ かなまつり・さかなの 市)	安全・安心な海産物の提供と漁業振 興・漁業経営の安定のため地産地 消イベントを開催する。	自治事務				0.17	一般	0 0	開催支援	さかなまつり:年2回 さかなの市:年2回 買い物ツアー:年4回	さかなまつり:年2回 さかなの市:年2回 買い物ツアー:年4回	S	
22	漁業近代化資金等 利子補給金	沿岸漁業の近代化を推進するため、 資金の融資を受けた漁業者に対す る利子補給を行い、漁業経営の安定 を図る。	自治事務				0.15	一般	236 235	利子補給の新規受 付件数	年1件	年1件	S	
23	漁港外郭施設・漁港 区域の維持管理事 務	漁港施設・漁港区域の利用者利便 性向上のため、適切な管理を行う。	自治事務				0.48	一般	3,317 3,281	堆積砂の除去業務 委託	堆積砂の除去:随時	5回	S	
24	海岸周辺安全対策 事業	海岸周辺安全対策を実施しているラ イフセービングクラブとの連携及び 支援協議会への参加をする。	法定受託事務・自治事務				0.20	一般	270 270	支援協議会等への 参加や負担金の支 出	支援協議会等への参加年10 回	年10回	S	
25	巻き揚げ機・防護柵 等修繕事業	老朽化している漁港施設機器の日 常管理と修繕をする。	自治事務				0.10	一般	365 86	漁港施設修繕	随時	2回	S	
26	港勢調査・漂流物保 管及び漁港関連団 体連絡調整事務	漁業実績を把握するための港勢調 査を行う。各漁業関連団体との関係 性強化のため連絡調整をする。	自治事務				0.12	一般	305 305	調査実施回数及び 参加回数	調査:4回 参加:各1回以上	調査:4回 参加:各団体1回	S	
27	海岸保全区域の維 持管理事務	海岸保全区域内を適正に管理する ことで海岸来訪者の利便性向上を図 る。	法定受託事務・自治事務				0.31	一般	972 885	仮設トイレ管理委託	トイレ管理:年間250日	年間250日	S	
28	海岸侵食防止対策 促進事業	侵食の著しい海岸への侵食防止対 策を実施する国や県への要望を行 う。	自治事務				0.13	一般	0 0	海岸侵食防止対策 促進要望回数	国1回 県1回	国1回 県1回	S	
29	海岸侵食防止対策 推進事業	漁港西側に堆積する砂を県の養浜 事業と連携し、海岸侵食の著しい中 海岸へ運搬・養浜する。	自治事務				0.25	一般	3,219 3,154	堆積砂の移動	3,000m³	3,000m³(県搬出量8,000m³)	S	
30	茅ヶ崎漁港防波堤老 朽化対策事業	老朽化した漁港施設の機能保全工 事を行うことにより施設の長寿命化 を図る。	自治事務	●			0.40	一般	66,000 64,971	老朽化対策工事	水中コンクリート注入	防食工事	S	
31	漁港周辺安全対策 事業	漁港の日常管理や周辺堆積砂の除 去を漁業協同組合への委託により 実施する。	自治事務				0.17	一般	400 400	業務委託に係る調整 回数	年6回	年6回	S	
32	茅ヶ崎漁港北側駐車 場等整備事業	茅ヶ崎海岸グランドプランに基づい た漁港背後地駐車場・多目的広場 の整備に向け、県との調整を実施す る。	自治事務				0.39	一般	0 0	土地利用計画協議	年1回	年1回	S	
33	災害応急対策活動	本市域に、地震等による多発的災害 が発生した場合、課として応急対策 活動を迅速的確に対処する。	自治事務				0.15	一般	0 0	-	-	-	-	

34	庁内共通事務	-	自治事務				0.72	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						11.98	予算	248,732					
								決算	193,276					
								繰越	32,435					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析														
<p>事務事業指標達成度については、概ね達成している状況である。</p> <p>時間外勤務に関しては、年々減少傾向にある。前年度比月一人当たり時間外勤務時間は△2.95時間であった。</p> <p>人工・事務事業費に関しては、地産地消推進事業に多くの人工を割いている結果となっているが、これは各担当がそれぞれに地産地消を推進するための事業を担当し、業務を遂行しているためのものである。また、地産地消推進事業費の多くは補助事業費となっており、決算額20,052千円のうち、補助事業費が15,993千円、残りの4,059千円が地産地消イベントや地産地消関連事業費として執行したものであり、各担当による様々な調整や地域との協働等に相当の時間を費やしている。しかしながら、これらの調整作業は農業者との信頼関係を築くうえで最も重要な業務と考えている。</p> <p>農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業に関し、認定農業者制度は、農業者が農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村が認定し、これらの認定を受けた農業者に対して重点的に支援措置を講じようとするものだが、実際には直接的なメリットを感じる事が少ない状況である。</p> <p>また、認定のための計画書の作成や手続き等が必要となることや、担い手の高齢化もあり、認定農業者の認定の更新をしない農業者が増加しているため、減少傾向にあると分析する。</p> <p>農業振興地域整備計画管理事業に関しては、計画の変更案について湘南県政総合センターとのやりとりを継続して進めているが、その都度県からの指摘を受け、修正案を送り込み、その間にまた現状値の変更が生じていると指摘を受けといった状況が長く続いている状況にある。</p> <p>茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業に関しては、利便施設としてA地区公衆トイレの建設をしたが、その他の全体事業に関しては実行されていない状況である。現時点では計画に沿った成果は出ていないが、関係団体との意見交換等を定期的 to 実施し、活動内容や成果が今後見込まれる状況にある。</p>														

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		